



平成21年12月期 決算短信

平成22年2月22日
上場取引所 東

上場会社名 三井海洋開発株式会社
 コード番号 6269 URL <http://www.modec.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
 定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年3月30日

(氏名) 山田 健司
 (氏名) 高野 育浩
 配当支払開始予定日

TEL 03-6203-0200
 平成22年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	204,225	42.2	4,169	111.2	7,454	194.7	2,413	77.8
20年12月期	143,669	△0.3	1,973	△71.6	2,529	△67.7	1,357	△69.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	64.52	—	6.4	4.8	2.0
20年12月期	36.30	—	3.4	1.8	1.4

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 2,362百万円 20年12月期 1,581百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	168,365	40,073	22.7	1,022.15
20年12月期	142,115	40,678	26.2	993.70

(参考) 自己資本 21年12月期 38,235百万円 20年12月期 37,171百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	△37,098	21,974	△277	31,505
20年12月期	28,794	△6,960	5,490	44,718

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	8.75	—	8.75	17.50	654	48.2	1.6
21年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	748	31.0	2.0
22年12月期 (予想)	—	11.25	—	11.25	22.50		32.4	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	70,000	△27.3	—	—	1,800	△36.8	1,500	△20.1	40.10
通期	120,000	△41.2	—	—	3,200	△57.1	2,600	7.7	69.50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 37,408,000株 20年12月期 37,408,000株
 ② 期末自己株式数 21年12月期 603株 20年12月期 557株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	18,975	△49.1	999	171.4	1,885	8.8	243	△78.5
20年12月期	37,293	△33.9	368	△92.7	1,733	△64.1	1,136	△40.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	6.52	—
20年12月期	30.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	75,160	33,351	44.4	891.57
20年12月期	85,555	33,787	39.5	903.23

(参考) 自己資本 21年12月期 33,351百万円 20年12月期 33,787百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想は、本資料発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んでおります。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」を参照して下さい。

2. 業績予想における営業利益の開示について

当社グループは海外での事業を中心としており、資金の決済は大半が外貨建てで行われておりますが、これらの取引を円貨に換算する為替レート並びに決算に際して適用する為替レートにより営業損益と営業外損益との入繰りが発生するため、営業利益の予想が難しい状況にあります。従って、現時点では営業利益の予想を開示しておりませんが、期末又は四半期決算に際して予想の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定であります。

3. 連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していましたが、当連結会計年度及び事業年度から百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組み替え、表示しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア地域向けの輸出増加により生産の持ち直しは見られたものの、企業収益は大幅な減少を続けており、失業率も高水準を記録するなど厳しい状況が継続いたしました。一方、海外では、欧米において雇用情勢の低迷が続く一方、アジアでは内需を中心とする回復の兆しが見られるようになり、原油価格も1バレル70ドル台を中心として推移いたしました。特に、ブラジルや西アフリカ海域等では大規模な海洋油田やガス田の開発が進められており、当社グループが特化する浮体式海洋石油・ガス生産設備に関わる事業は中長期的に安定的な成長が期待されております。

当連結会計年度においては、平成20年に受注した大規模プロジェクトの建造工事が進行いたしました。主要なプロジェクトは以下のとおりです。

i) Petrobras Opportunity Gas #2 FPSOプロジェクト

ブラジルの国営石油会社Petroleo Brasileiro S.A. (Petrobras社)向けに、同社が保有するTambau (タムバウ) 及びUrugua (ウルグア) 鉱区のガス田開発に用いられるFPSOの建造及びチャーターを行います。

本FPSOはリオデジャネイロの沖合約160km、水深約1,300mの海上に係留され、平成22年上半期に生産を開始する予定です。

ii) BP Angola PSVM FPSOプロジェクト

BP Exploration (Angola) Limited (BP社) 向けに、同社が西アフリカのアンゴラ沖に鉱区権を保有するBlock31地区の北東部に位置するPlutao、Saturno、Venus及びMarte (PSVM) 油田の開発に用いられるFPSOの建造を行っております。

本FPSOは平成23年に生産を開始する予定です。

iii) Tullow Jubilee FPSOプロジェクト

英国の石油会社Tullow Oil Plc (Tullow社) の現地法人であるTullow Ghana Ltd. 向けに、Tullow社が鉱区権益を共同保有するガーナ沖Jubilee鉱区の開発に用いられるFPSOの建造を行っております。

本FPSOは、水深約1,100mの海上に係留され、平成22年に生産を開始する予定です。

iv) Petrobras Tupi Pilot FPSOプロジェクト

Petrobras社向けに、同社が保有するTupi鉱区の開発に用いられるFPSOの建造及びチャーターを行います。

本FPSOは、リオデジャネイロの沖合約300km、水深2,150mの海上に係留され、平成22年末に生産を開始する予定です。

以上のプロジェクトに関わる仕様変更等による受注高は45,010百万円(前年比85.9%減)となりました。売上高はFPSOの建造工事が順調に進捗したこと、チャーター及びオペレーションサービスの売上と合わせ204,225百万円(前年比42.2%増)となりました。

利益面では、建造工事の進捗に加え、Tullow社向けプロジェクトが資金調達環境の影響により当初のチャーター契約から建造・売切り契約へと見直しになり、前年に消去した未実現利益を戻し入れたこと等により、営業利益は4,169百万円(前年比111.2%増)、経常利益は7,454百万円(前年比194.7%増)となりました。

一方、平成19年に再チャーター契約の内定を得ていたFPSO MODEC Venture 1プロジェクトについては石油会社の事情によって正式契約に至らず、現状ではこれに代わるプロジェクトが現われていないことから本FPSOを廃棄することを決定し2,701百万円の特別損失を計上いたしました。

この結果、当期純利益は2,413百万円(前年比77.8%増)となりました。

(参考)

当連結会計年度における連結損益、持分法適用関係会社の損益の当社出資比率相当額並びに未実現利益の損益への影響額は以下のとおりとなっております。

(単位:百万円)

	当連結会計 年度	持分法適用 関係会社 当社出資 比率相当額	持分法投資 利益調整	小 計 (持分法投資 利益調整後)	未実現利益 影響額控除 (消去及び 実現に係る 影響額)	合 計 (未実現利 益影響額 控除後)
営業利益	4,169	6,439	—	10,608	218	10,827
経常利益	7,454	3,362	△2,362	8,454	216	8,670
法人税等	2,062	1,000	—	3,062	△340	2,722
少数株主利益	△164	—	—	△164	21	△142
当期純利益	2,413	2,362	△2,362	2,413	534	2,948

(注) 本表は、連結損益、持分法適用関係会社の損益の当社出資比率相当額、及び未実現利益の消去並びに実現に係る影響額を、当社が独自に算出して単純合算及び控除したものであり、あずさ監査法人による監査は受けておりません。

当連結会計年度におけるサービス別の売上高は、次のとおりです。

i) 建造工事

BHPB Pyrenees FPSO、Petrobras Opportunity Gas #2 FPSO並びにTupi Pilot FPSO、BP Angola PSVM FPSO及びTullow Jubilee FPSOの建造工事が順調に進捗いたしました。

以上の結果、建造工事の売上高は180,961百万円(前年同期比59.2%増)となりました。

ii) リース、チャーター及びオペレーション

次の各プロジェクトが所定のサービスを提供した結果、チャーター及びオペレーションの売上高は17,618百万円(前年同期比38.8%減)となりました。

<当社グループ保有設備のチャーターサービス>

FSO Ta'Kuntah (PEMEX社向け、メキシコ)

FPSO MV 8 Langsa Venture (Blue Sky社向け、インドネシア)

FPSO MODEC Venture 11 (SANTOS社向け、オーストラリア)

FPSO Baobab Ivoirien MV10 (CNR社向け、コートジボアール)

FPSO Jasmine Venture MV 7 (PEARL社向け、タイ)

FSO Rong Doi MV12 (KNOC社向け、ベトナム)

FPSO Cidade do Rio de Janeiro MV14 (Petrobras社向け、ブラジル)

FSO Cidade de MACAE MV15 (Petrobras社向け、ブラジル)

FPSO BHPBP Stybarrow MV16 (BHPBP向け、オーストラリア)

FSO Rang Dong MV17 (JVPC社向け、ベトナム)

FPSO Song Doc Pride MV19 (TSJOC社向け、ベトナム)

FPSO Cidade de Niteroi MV18 (Petrobras社向け、ブラジル)

<客先保有設備のオペレーションサービス>

Shell Bijupira-Salema FPSO (ブラジル)

iii) その他

当社グループが建造し、石油会社へ売り渡したFPSO等のアフターサービスとして、部品供給やエンジニアリングサポート等のサービスを提供いたしました。

これらの売上高は5,646百万円(前年同期比379.6%増)となりました。

② 経営成績に重要な影響を与える要因

i) 関係会社への出資比率

FPSO等のリース、チャーター事業推進にあたっては多額の資金を必要とします。当社グループは、各々のプロジェクトごとに総合商社などと合弁で事業会社を設立することにより、資金負担の軽減を図っております。これらの事業会社に対する当社の出資比率は、プロジェクトの規模やリスク許容度などを総合的に勘案した上で決定しており、プロジェクトによって異なります。

連結財務諸表の作成にあたっては、出資比率などから支配権を有していると判断される関係会社を連結子会社とし、支配権を有しないと判断される関係会社を持分法適用関連会社としております。

事業会社を連結子会社としたプロジェクトのFPSO等建造期間においては、工事進行基準によって計上した期間損益をグループ内取引と認識するため、連結損益計算書において損益が発生しません。連結損益計算書では、建造工事が完工し、リース及びチャーターサービスの提供が開始されてから損益を認識します。また、連結貸借対照表にはFPSO等の固定資産が計上されます。

一方、事業会社を持分法適用関連会社とした場合、建造工事期間において工事進行基準により計上した期間損益は、連結損益計算書に反映されます。ただし、期間損益のうち、当社グループの出資比率に相当する金額はグループ内取引と判断されるため、連結調整によって未実現利益として消去します。建造工事が完工し、当該関連会社がリース及びチャーターサービスの提供を開始すると、その損益のうち当社グループの出資比率に相当する金額を、連結損益計算書において持分法投資損益として計上します。

以上のように、事業会社に対する当社グループの出資比率等により、連結財務諸表への影響は大きく異なっております。

ii) 未実現損益の消去

最近のプロジェクトは規模が大型化しており、現状の当社グループのリスク許容度を勘案すると、リース及びチャータープロジェクトのために設立する事業会社に対する当社グループの出資比率は50%以下となる場合が多くなっております。こうしたプロジェクトでは事業会社が持分法適用会社となりますので、前述のとおり建造工事期間中の連結損益計算書には工事進行基準に応じた売上高を計上する一方、期間損益のうち当社グループの出資比率に相当する金額は未実現損益として消去しており、今後もプロジェクト規模の大型化につれて増加することが予想されます。

消去した未実現損益は、当該関連会社が所有するFPSO等の減価償却期間に応じて実現させ、連結損益計算書に計上しております。しかしながら、前述のように現状においては未実現損益の消去額が実現額を大幅に上回っており、今後数年間にわたる各期間の連結損益計算書においては損益の悪化要因として影響するものと予想されます。

参考までに、過去3年間の連結損益計算書において、営業損益に影響を与える未実現損益の消去額、未実現損益の実現額並びに未実現損益残高の推移を示すと下記のとおりです。

(単位：百万円)

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
未実現損益の消去額	1,909	1,904	1,350
未実現損益の実現額	709	379	1,131
差引影響額	△1,199	△1,524	△218
未実現損益の残高	4,730	6,254	6,473

③ 次期の見通し

原油価格は1バレル70ドル前後で比較的安定して推移しておりますが、先進諸国では依然景気の不透明感が払拭されておらず、石油開発事業者の投資意欲が高まるにはもう少しばかり時間を要するものと見られております。しかしながら、成長が見込まれる中国やインドでの需要に応え、一次エネルギーを安定的に供給するために探鉱・開発活動を継続することが中長期的には不可欠であり、ブラジル沖や西アフリカ海域で発見されている大型油田・ガス田の開発プロジェクトには大きな期待が寄せられております。

平成22年度の業績見通しにつきましては、平成21年度にピークに達した大型プロジェクトの建造工事作業が完工を迎える見込みであることから、連結売上高が120,000百万円、経常利益が3,200百万円、当期純利益は2,600百万円を予想しております。

なお、これらの予想の前提として、決算時の為替レートは90円/米ドル（当期実績は92円10銭/米ドル）を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
資 産	142,115	168,365	26,249
負 債	101,437	128,291	26,853
純 資 産	40,678	40,073	△604

当連結会計年度末の資産の状況は、主にFPSO等の建造工事にかかる売掛金の増加により、前連結会計年度末比26,249百万円増加して168,365百万円となりました。

負債は、買掛金及び借入金が増加したことにより、前連結会計年度末比26,853百万円増加して128,291百万円となりました。

純資産は、当期純利益の増加があったもの、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用したことに伴う期首の利益剰余金及び少数株主持分の減少や繰延ヘッジ損失の増加があったこと等により、前連結会計年度末比604百万円減少して40,073百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,794	△37,098	△65,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,960	21,974	28,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,490	△277	△5,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,050	2,182	6,233
現金及び現金同等物の増減額	23,274	△13,218	△36,492
現金及び現金同等物の期首残高	21,443	44,718	23,274
現金及び現金同等物の期末残高	44,718	31,505	△13,212

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて65,893百万円減少し、37,098百万円の支出となりました。これはFPS0等の建造工事に係る売上債権の回収時期と買掛金の支払い時期のバランスによる変動であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

FPS0等の建造工事費用の一部を関連会社向けに貸付けしたものの、貸付金の回収も進んだことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、21,974百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

リース及びチャータープロジェクトに係る長期借入金の増加15,554百万円等があったものの、スケジュール通りの短期借入金の返済等により、財務活動によるキャッシュ・フローは、277百万円の支出となりました。

③ 財政状態に重要な影響を与える要因

i) 建造工事期間における資金負担

FPS0等を客先に売り渡すプロジェクトの場合、建造工事に要する費用は工事の進行度合いに応じて前受金によって回収しているため、当社グループでは運転資金の調達を必要としません。しかしながら、リース及びチャータープロジェクトの場合、当社グループと総合商社等が合弁で設立する事業会社が建造工事の発注者となるため、当社グループには出資比率に相当する建造工事費用の負担が生じます。

当社グループは、建造工事期間における必要資金（以下、建中資金）を、主に短期借入によって当社が調達して関係会社へ貸し付ける方法、ないしは当社の債務保証によって関係会社が借り入れる方法によって調達しております。

当連結会計年度においては、関連会社向けの建造工事進捗に伴って多額の建中資金が必要となっており、これを主に当社が短期借入を行い、関連会社に貸し付ける方法によって調達したことから、多額の借入金並びに関連会社向けの短期貸付金が発生しております。

ii) 総リスク額の管理

当社グループでは、大型プロジェクトにおける多額の資金負担と、それに伴うリスクとを軽減するため、リース及びチャータープロジェクトのFPS0等への投資資金についてプロジェクトファイナンスによる調達を行っております。それによって当社の債務保証なしに関係会社が長期資金を調達することが可能となり、プロジェクト個々のリスクを当社グループから遮断する効果をもたらします。

当社グループでは、プロジェクトファイナンスを活用すると共に、総合商社などの事業パートナーをプロジェクトに招聘するなどの方策により、総リスク額をコントロールして事業を展開する方針であります。

iii) 次期の見通し

次期においても、リース、チャータープロジェクトの受注を積極的に推進し、既受注プロジェクトと併せた関連会社向けの建造工事が多額に上る見込みです。このことから、期末時点における債権・債務は工事の進捗に伴って大幅に増加する可能性があり、営業キャッシュ・フローにも影響を与えるものと見込まれます。

また、リース、チャータープロジェクトに積極的な投資を行うことから、投資活動によるキャッシュ・フローについては資金支出が増加するものと予想しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率	32.3	26.2	22.7
時価ベースの自己資本比率	83.2	45.0	39.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.3	1.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.0	15.1	—

(注) 1 指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式は除く)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用してしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は将来の事業拡大及び安定した収益基盤の構築に必要な内部留保の確保による企業価値の極大化を図りつつ、株主各位に対して安定的かつ継続的に利益を還元することを基本方針としております。

当期につきましては、中間配当を10円00銭にて実施させていただきましたが、期末につきましても1株当たり10円00銭とし、通期で1株当たり20円00銭とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当につきましては通期で1株当たり22円50銭とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① プロジェクト1件当たりの受注高が多額であること

海洋油田の規模や石油生産量に対応して、浮体式海洋石油・ガス生産設備は大型化する傾向にあります。当社がFPSO等の建造を行う場合の受注額は、最近におきましては1件につき500億円を超える大規模なものとなっております。

FPSO等の建造には2年から3年を要しますので、工事進行基準にて計上する売上高は、特定の事業年度に集中することが多くなります。従って、受注または進行中のプロジェクトの販売形態、数、受注規模、収益性及びFPSOを保有する事業会社への出資比率によって、当社グループの業績が大きく変動する可能性があります。

② 石油開発会社の開発投資動向

ここ数年、原油価格が上昇してきたことにより石油開発会社の開発投資に対する意欲が高まり、海洋油田の発見がこれまで探査の行われていなかった大水深海域に拡大していることを背景として、浮体式海洋石油・ガス生産設備の稼働数及び発注数は増加してきました。

しかしながら、原油価格下落が続いた場合や、海洋油田が所在する国や地域における政治・経済等の情勢が著しく変化して原油価格が変動したり、原油価格市場が低迷するような場合には、石油開発会社の投資動向が影響を受ける可能性があります。石油開発会社が投資を縮小する場合、まず探鉱活動に対する投資から着手しますが、長期にわたって市況が低迷すると開発投資を縮小することになり、当社グループの業績もその影響を受ける可能性があります。

③ 進行中のプロジェクトの中断等によるリスクについて

当社グループが石油開発会社に提供しているFPSO等のリース、チャーター及びオペレーションに関わるサービスは、契約期間も長期にわたっており、安定した収入を期待できる事業であります。

操業を行っている海域における台風等の自然災害や、鉱区を保有する国の政情などによってサービスの提供が中断するリスクについては、客先である石油開発会社との契約において当社グループの免責を明文化することや保険の付保といった手段によって当社グループに損害が及ばないように努めております。

しかしながら、事前に予期することが困難な事態の発生によってプロジェクトが中断した場合には、当社グループの業績に一時的な影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替変動の影響について

当社グループは海外での事業を中心としており、連結売上高に占める海外売上高の割合は平成21年12月期においてほぼ100%となっています。

販売先やFPSO等の建造工事に係る仕入先及び外注先など取引先の多くは海外の企業であるため、事業上の取引及び資金収支の大半は米ドルを中心とした外貨によっております。従って、取引やその決済収支において為替変動による影響を直接受けることはありません。

しかしながら、決算上は外貨建ての資産・負債、収益・費用を円貨に換算する割合が大きいため、決算日における為替相場の変動は連結決算上の円貨換算額に影響を与える可能性があります。

⑤ 財務内容について

FPSO等の浮体式海洋石油・ガス生産設備の建造にあたっては多額の資金を要するほか、これを当社グループが保有して石油開発事業者にリース、チャーターを行う場合は、そのリース、チャーター期間は一般に5～10年と建造資金の回収に長期間を要することになります。

当社グループはこうした事業資金を主に借入金によって調達しているため、平成21年12月末における連結ベースの借入金残高は56,799百万円で、連結総資産に占める割合は33.7%と高くなっております。

当社グループでは金利スワップを用いるなど金利変動リスクの低減に努めておりますが、金利の変動によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、今後もFPSO等に係る新規プロジェクトを開始する場合には、新たに資金調達を行う必要があります。当社グループは、プロジェクトの推進にあたり総合商社をはじめとする事業パートナーとの連携によって資金負担の軽減を図るほか、プロジェクトファイナンスの利用によるリスクの遮断も行っていく方針であります。

しかしながら、入札にあたって所要資金を十分に調達することが困難であったり、金利等の資金調達条件が悪化した場合には、プロジェクトの受注及び収益性に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ Petrobras社による訴訟の提起について

当社グループはブラジルにおいて、Petrobras社より、平成9年3月にブラジルのMaritima Petroleo Engenharia LTDA (Maritima社)が受注し、当社が共同受注者として参画したFPSO建造プロジェクトに関する訴訟の提起を受けております。

訴状によれば、Petrobras社はMaritima社が本プロジェクトに関して外部業者への支払不履行を起こした際、プロジェクトの遅延を懸念してこれらの費用を立て替えて支払ったが、Maritima社がこの費用の返還請求に応じなかったため、同社と同社の子会社であるMaritima Overseas, Inc.及び共同受注者であった当社に対する返還請求訴訟を提起した、とされております。

当社グループは訴訟の対象となっているプロジェクトにおいて所掌業務を問題なく完了しており、問題とされている取引に関与していないこと、また受注に際してMaritima社と締結した契約において所掌業務以外の事項に関する当社の免責を確認していること等により、当社グループには支払い義務がないものと認識しております。

なお、Petrobras社による返還請求金額は42,465,429.13米ドル及び資金返還日までの金利相当額であります。

2. 企業集団の状況

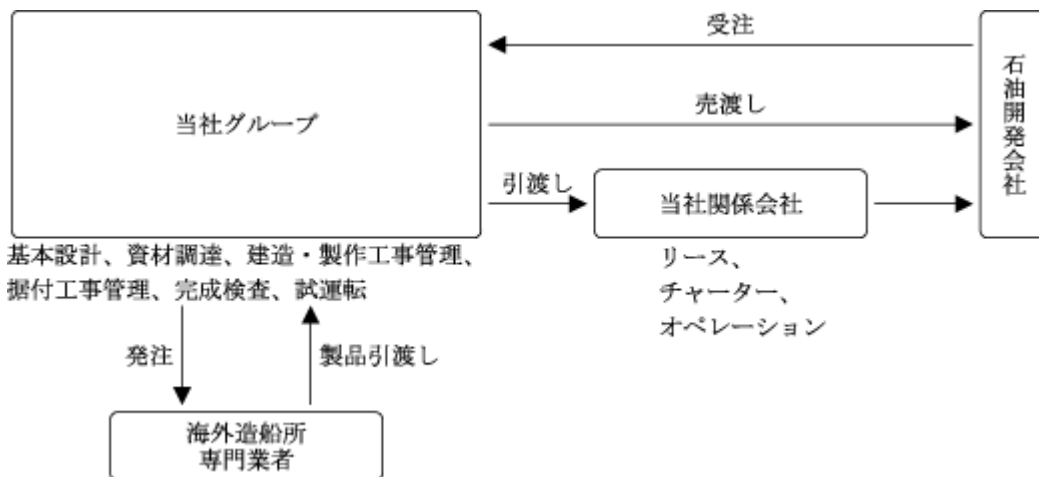
当社グループは、当社、子会社26社(MODEC INTERNATIONAL, INC.他25社)及び関連会社13社(JASMINE FPSO PTE LTD. 他12社)で構成され、FPSO、FSO及びTLPといった浮体式海洋石油・ガス生産設備の設計・建造・据付、販売、リース及びオペレーションを主な事業としております。主な得意先は海外各国の政府系又は民間石油開発会社であり、当社グループは浮体式海洋石油・ガス生産設備について、次のようなトータルサービスを提供しております。

サービスの名称	内 容	
建造工事	浮体式海洋石油・ガス生産設備(以下、「FPSO等」)の設計・建造・据付工事を受注し、売渡し契約により石油開発会社へ提供するサービス。	
リース、チャーター及びオペレーション	リースサービス	FPSO等を当社の関係会社で保有し、リース契約により石油開発事業者へ提供するサービス。
	オペレーションサービス	海洋で石油・ガスの生産活動を行うFPSO等に対して、一連の操業及び付随するメンテナンス等のオペレーションを提供するサービス。
	チャーターサービス	リースサービスとオペレーションサービスを併せて受託し、チャーター契約としてFPSO等を提供するサービス。
その他	当社グループが建造のうえ石油開発事業者へ売渡したFPSO等のアフターサービスとして、部品供給やエンジニアリングサポート等を提供するサービス。また、関連会社に対してマネジメントサポート及びオペレーションサポート等を提供するサービスも含む。	

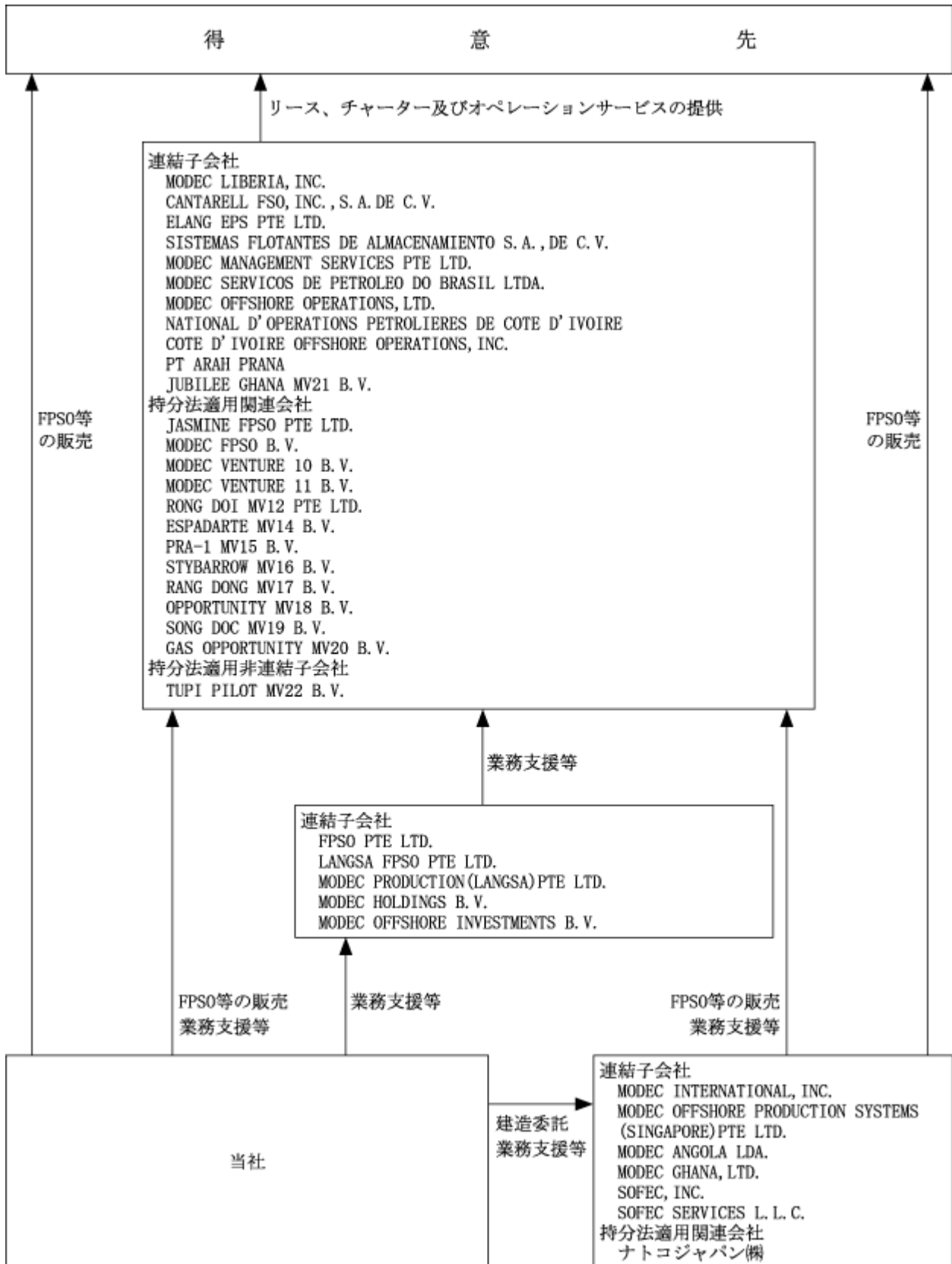
FPSO等を受注し設計・建造・据付を完了して売り渡す事業の展開にあたっては、当社と米国子会社のMODEC INTERNATIONAL, INC. (以下、MII社)が協働して推進しております。なお、この事業において、当社グループは建造工事やFPSO等に搭載する設備等の工事及び据付工事を海外の造船所や専門の業者に外注し、ファブレス企業として工程・品質管理を中心とするプロジェクトマネジメントに特化しております。

FPSO等のリース、オペレーション及びチャーターサービスを提供する事業は、プロジェクト毎に関係会社を設立して運営いたします。これは、各プロジェクトの採算を明確にすることに加え、わが国の総合商社等のパートナーと合弁で事業を展開することによって、これらに係る長期の資金負担を軽減するという方針に基づいております。操業要員の確保、安全・環境保全、資機材の調達・輸送及びメンテナンスも各関係会社において行っております。

当社グループの事業概略は次のとおりです。



また、当社グループにおける当社及び関係会社の事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、年々重要度が高まる海洋石油・ガス開発の分野において、FPSO、FSO及びTLPの設計・建造・据付、販売、リース及びオペレーションをコアビジネスとし、ターンキーコントラクターとして海洋石油・ガス開発プロジェクトに関わるトータルサービスを世界各国の石油開発会社に提供しております。

事業の展開にあたっては次の経営目標を掲げ、21世紀の資源エネルギーを支えるグローバル企業として、幅広く社会に貢献してまいります。

- ① FPSO、FSO及びTLPの分野で、これからも世界的に信頼される企業を目指します。
- ② FPSO、FSO及びTLPの建造・販売、リース、オペレーション等の営業形態の多様化により事業ポートフォリオの最適化をはかり、当社グループの安定的発展を推進します。
- ③ 事業領域を拡大し、石油開発会社に対してトータルソリューションを提供します。
- ④ 上記の企業活動を通じ、石油・ガス開発の担い手として広く社会に貢献します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期的な業績の安定に資するリース及びチャータープロジェクトの新規受注に注力し、FPSO等に積極的な投資を行います。これらの投資に対する収益の極大化を目指して、中長期的に連結ROE15%を目標として向上に取り組む所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

①石油会社へのトータルソリューションの提供

石油は再生できない地下埋蔵資源であり、観念的にはいずれ枯渇する有限の資源であります。可採埋蔵量年数は過去一貫して40年前後で推移しており、今後もこの水準を維持するものと予測されております。これは、新規油田の発見のほか、油田開発技術の進歩によって従来は開発が困難とされていた油田での商業的な生産が可能となり、可採埋蔵量が増加しているためであります。海洋は陸上に比べて未踏査の地域が多く、今後の探査・探鉱による新たな油田の発見に対する期待も大きいことから、海洋油田の重要性はますます高まる方向にあります。

海洋石油・ガス生産設備は、生産設備を搭載するプラットフォームの形態によって固定式と浮体式に大別されます。

固定式は海底にプラットフォームを固定する方式で、設備本体のほかに海底パイプライン、陸上の貯蔵タンク及び港湾積出施設等のインフラを建設するために多額の投資が必要となります。FPSOをはじめとする浮体式は、こうしたインフラを必要とせず、出油までの工期も短時間で済むため、固定式と比べて経済的です。また、高度な係留技術を利用することによって大水深海域での石油生産にも対応することができます。

これまで開発が困難とされてきた海域での開発や商業的生産を可能とする浮体式海洋石油・ガス生産設備に関わる事業は、今後も安定的に成長が見込まれる分野であり、特に1,500mを超える大水深海域など難度の高いプロジェクトについては、当社を含む上位企業による寡占化が進んでおります。当社グループは、海洋油田の開発・生産技術の進歩並びに石油開発会社におけるアウトソーシング化の流れの中で、従来石油開発会社が所掌としていた分野にも業容を広げ、新たな開発手法の提案などの総合的なソリューションを提供することによって、事業の拡大と収益性の向上を図ってまいります。

②天然ガス・次世代エネルギーへの対応

天然ガスは埋蔵量が多く、今後のクリーンエネルギーの代表として期待されておりますが、ガスという性状から輸送効率が大きな問題となります。これらに対応するため、触媒を介して天然ガスを液化するGTL※プラントや、天然ガスをメタノールに転換するメタノールプラント等の天然ガス液化技術が開発されております。

海洋ガス田では、生産したガスをパイプラインによって陸上に送り、陸上のプラントで液化した後にLNG船やLPG船で消費地まで輸送する方法が一般的です。しかしながら、液化プラントの建設や、陸上までのパイプライン敷設に多額の投資を必要とするため、商業化の困難な場合が多いようです。

当社グループではLNG、LPG又はGTLプラントを浮体式構造物上に搭載したFPSOに関する技術の研究や、LNGを輸入する際の洋上受入基地として期待されているFloating Storage and Regasification Unit (FSRU) の開発に取り組んでおります。

平成19年11月より、東洋エンジニアリング、米国Velocys社と洋上GTLプラントの共同開発契約を締結し、石油随伴ガスや天然ガスを洋上で液化し、石油類似製品を経済的に生産することができるコンパクトな洋上GTLプラントの技術の確立に取り組んでおります。この共同開発では、海洋ガス田開発における新たなソリューションとして、平成24年までにマイクロチャンネルと呼ばれる技術を用いたGTLプラントをFPSO上に搭載することを目指しております。

※GTL (Gas-to-Liquid)

ガスを液化するシステムやコンセプトの総称。体積のかさむガスを輸送に適した液体に転換することがガス開発の要点となっており、各種のGTLシステムが開発されています。

③ グループ体制の強化

i) MODEC Ichi-ban Revolutionの推進

当社グループは、海洋油田の所在海域によって当社とMII社がプロジェクトを分担する従来の二極体制を見直し、グローバルに事業を推進する企業グループとして経営体制の再編成を行いました。

この体制の下では、当社が世界各地において展開している浮体式設備のマーケティング並びに建造事業、及びFPSO/FSOのチャーター並びにオペレーションサービス事業を、それぞれの担当取締役がグローバルに統括しております。

こうした事業体制をより強化することにより、経営資源を一層効率的に活用し、プロジェクト遂行能力と品質を共に向上させ、急速な拡大を示す浮体式設備市場においてより一層の成長を目指してまいります。また、企業グループとしての求心力を強め、より柔軟かつ強力な組織を構築いたします。

ii) SOFEC社及びナトコジャパン社の株式取得

当社は、波、風及び潮流といった海洋上の外力に対して船体を一定位置に保持するために必要な係留システムの設計・製作を行うエンジニアリング会社である米国SOFEC, INC. (以下、SOFEC社)を、平成18年に子会社化いたしました。

また、高度な先進技術によって石油開発会社の信頼を得ている石油・ガス処理機器のサプライヤーであり、FPSOに搭載するプラント機器においても実績を有するエンジニアリング会社である、ナトコジャパン株式会社の発行済株式の20%を取得しました。

このように優れた技術と実績を有する両社を抱えた当社グループは、総合的な技術力に秀でたFPSOコントラクターとなりました。これらの強みを生かすことによって石油開発会社のニーズにより適したシステムの提案を行い、業界における競争力をこれからも一層強化してまいります。

iii)プロジェクト・マネジメントの強化と人材の育成

浮体式海洋石油・ガス生産設備の性能や安全性に対する評価が定着したことにより、これらの設備を大規模海洋油田の開発に利用するプロジェクトが増加し、FPSO等も大型化する傾向にあります。当社グループは、事業の発展と拡大を期して、従来以上の数のプロジェクト獲得を推進していく方針であります。

FPSO等の設計・建造・据付に関する事業では、設置されるフィールドの多様な海気象条件や受注先である石油開発会社のニーズに応じて、多岐にわたる要素技術を組み合わせて最適化を図ると共に、サブコントラクターといわれる多数の外注先に対して品質、予算、工程及び納期を管理するなど、総合的なマネジメントを徹底することが重要であります。このため、当社グループはプロジェクトマネジメント力の強化、特にプロジェクトマネジャーをはじめとする人材の育成を図ってまいります。

また、当社グループが現在13基について請け負っているオペレーションを通じて培った経験を、新規プロジェクトに設計段階からフィードバックし、安全で効率性の高いFPSO等の建造に生かす活動にも取り組んでおります。こういったナレッジ・マネジメント・システムの構築によって、これまでに蓄積した技術、ノウハウ及び経験の共有化を図るほか、サブコントラクターとの連携並びに協力体制を強化し、さらなる発展を目指してまいります。

④ 資金調達の多様化

プロジェクトの大型化及びFPSO等のチャータープロジェクト数の増加に伴い、当社グループの資金需要は拡大しております。当社では、増資や金融機関からの借り入れによる資金調達のほか、三井住友銀行をアレンジャー及びエージェントとするシンジケート団と1億1千万米ドルのコミットメントラインを締結するなど、資金調達力の強化に努めてまいりました。リース及びチャータープロジェクトの遂行に際してプロジェクトファイナンスを活用するなど、資金調達手法の多様化を進めると共に、総合商社を中心とするパートナーとの提携により、資金負担の軽減を図っていく方針であります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,082	31,505
売掛金	21,079	86,704
たな卸資産	577	※1 833
短期貸付金	28,718	2,046
繰延税金資産	1,741	3,531
その他	3,941	3,216
貸倒引当金	△2	△104
流動資産合計	101,138	127,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	147	147
減価償却累計額	△18	△32
建物及び構築物(純額)	129	114
機械装置及び運搬具	6,602	1,240
減価償却累計額	△3,987	△367
機械装置及び運搬具(純額)	2,615	872
建設仮勘定	1,027	—
その他	1,245	1,403
減価償却累計額	△584	△874
その他(純額)	660	529
有形固定資産合計	4,433	1,516
無形固定資産		
のれん	6,293	3,673
その他	3,948	3,598
無形固定資産合計	10,242	7,272
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 11,692	※2 14,693
関係会社長期貸付金	10,984	14,292
繰延税金資産	2,886	1,651
その他	740	1,209
貸倒引当金	△2	△3
投資その他の資産合計	26,301	31,843
固定資産合計	40,976	40,632
資産合計	142,115	168,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,903	56,144
短期借入金	27,601	27,180
1年内返済予定の長期借入金	8,457	16,147
未払費用	2,387	3,294
未払法人税等	476	764
前受金	15,599	2,014
賞与引当金	52	72
役員賞与引当金	—	13
保証工事引当金	931	2,334
その他の引当金	—	28
繰延税金負債	32	30
その他	1,761	2,510
流動負債合計	91,204	110,535
固定負債		
長期借入金	6,962	13,472
退職給付引当金	150	146
長期未払金	412	412
繰延税金負債	883	758
その他	1,824	2,965
固定負債合計	10,233	17,755
負債合計	101,437	128,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,391	12,391
資本剰余金	13,121	13,121
利益剰余金	17,876	19,249
自己株式	△1	△1
株主資本合計	43,387	44,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27	△6
繰延ヘッジ損益	△212	△1,327
為替換算調整勘定	△5,976	△5,191
評価・換算差額等合計	△6,216	△6,525
少数株主持分	3,506	1,838
純資産合計	40,678	40,073
負債純資産合計	142,115	168,365

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	143,669	204,225
売上原価	※2 130,931	※2 192,676
売上総利益	12,737	11,549
販売費及び一般管理費	※1, ※2 10,763	※1, ※2 7,380
営業利益	1,973	4,169
営業外収益		
受取利息	2,637	1,402
受取配当金	9	4
持分法による投資利益	1,581	2,362
デリバティブ評価益	—	448
その他	126	411
営業外収益合計	4,354	4,628
営業外費用		
支払利息	1,557	774
為替差損	1,997	67
遊休固定資産維持管理費	—	437
その他	244	63
営業外費用合計	3,799	1,343
経常利益	2,529	7,454
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 139
特別利益合計	—	139
特別損失		
固定資産除却損	※4 1	—
固定資産廃棄損	—	※5 450
関係会社清算損	—	65
投資有価証券評価損	—	66
減損損失	—	※6 2,701
その他	—	0
特別損失合計	1	3,282
税金等調整前当期純利益	2,527	4,311
法人税、住民税及び事業税	2,648	2,235
法人税等調整額	△1,712	△173
法人税等合計	936	2,062
少数株主利益又は少数株主損失(△)	233	△164
当期純利益	1,357	2,413

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,391	12,391
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,391	12,391
資本剰余金		
前期末残高	13,121	13,121
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,121	13,121
利益剰余金		
前期末残高	17,421	17,876
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△659
当期変動額		
剰余金の配当	△607	△701
当期純利益	1,357	2,413
その他	△294	320
当期変動額合計	455	2,032
当期末残高	17,876	19,249
自己株式		
前期末残高	△0	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
前期末残高	42,933	43,387
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△659
当期変動額		
剰余金の配当	△607	△701
当期純利益	1,357	2,413
その他	△294	320
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	454	2,032
当期末残高	43,387	44,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12	△27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40	21
当期変動額合計	△40	21
当期末残高	△27	△6
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△114	△212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△97	△1,115
当期変動額合計	△97	△1,115
当期末残高	△212	△1,327
為替換算調整勘定		
前期末残高	314	△5,976
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,290	784
当期変動額合計	△6,290	784
当期末残高	△5,976	△5,191
評価・換算差額等合計		
前期末残高	212	△6,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,428	△309
当期変動額合計	△6,428	△309
当期末残高	△6,216	△6,525
少数株主持分		
前期末残高	4,886	3,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,379	△1,668
当期変動額合計	△1,379	△1,668
当期末残高	3,506	1,838
純資産合計		
前期末残高	48,031	40,678
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△659
当期変動額		
剰余金の配当	△607	△701
当期純利益	1,357	2,413
その他	△294	320
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,808	△1,977
当期変動額合計	△7,353	54
当期末残高	40,678	40,073

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,527	4,311
減価償却費	1,619	1,380
のれん償却額	26	264
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	102
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8	△3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	13
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	△88	1,392
受取利息及び受取配当金	△2,646	△1,406
支払利息	1,557	774
為替差損益 (△は益)	1,250	△40
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	△448
持分法による投資損益 (△は益)	△1,581	△2,362
関係会社清算損益 (△は益)	—	64
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	66
減損損失	—	2,701
固定資産除売却損益 (△は益)	1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	13,730	△66,263
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,985	△267
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,840	23,521
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24	△1
長期未払金の増減額 (△は減少)	146	—
その他	1,984	720
小計	33,305	△35,480
利息及び配当金の受取額	2,222	1,444
利息の支払額	△1,905	△1,288
法人税等の支払額	△4,827	△1,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,794	△37,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,817	△991
関係会社株式の取得による支出	△9	△2,010
関係会社の減資による収入	1,677	—
子会社株式の取得による支出	△89	△2
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△17,847	21,820
長期貸付けによる支出	△2,927	△5,175
長期貸付金の回収による収入	15,326	7,970
その他	△271	364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,960	21,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,827	△6,013
長期借入れによる収入	8,869	15,554
長期借入金の返済による支出	△16,610	△8,535
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△607	△700
少数株主への配当金の支払額	—	△582
少数株主からの払込みによる収入	12	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,490	△277
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,050	2,182
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,274	△13,218
現金及び現金同等物の期首残高	21,443	44,718
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	5
現金及び現金同等物の期末残高	※ 44,718	※ 31,505

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 21社 MODEC INTERNATIONAL, INC. FPSO PTE LTD. MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS (SINGAPORE) PTE LTD. MODEC LIBERIA, INC. CANTARELL FSO, INC., S.A. DE C.V. ELANG EPS PTE LTD. SISTEMAS FLOTANTES DE ALMACENAMIENTO, S.A. DE C.V. LANGSA FPSO PTE LTD. MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD. MODEC SERVICOS DE PETROLEO DO BRASIL LTDA. MODEC OFFSHORE OPERATIONS, LTD. MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD. NATIONAL D' OPERATIONS PETROLIERES DE COTE D' IVOIRE COTE D' IVOIRE OFFSHORE OPERATIONS, INC. MODEC OFFSHORE INVESTMENTS B.V. MODEC HOLDINGS B.V. SOFEC, INC. PT ARAH PRANA MODEC ANGOLA LDA. MODEC GHANA, LTD. SOFEC SERVICES L.L.C.</p> <p>当連結会計年度において、MODEC INTERNATIONAL L.L.C.は、MODEC (U.S.A.), INC.との合併により社名を変更してMODEC INTERNATIONAL, INC.となりました。これにより、MODEC (U.S.A.), INC.は連結子会社から除外しております。また、MODEC ANGOLA LDA.、MODEC GHANA, LTD. 及びSOFEC SERVICES L.L.C.を新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 5社 GAS OPPORTUNITY MV20 B.V. JUBILEE GHANA MV21 B.V. TUPI PILOT MV22 B.V. MODEC OFFSHORE SERVIÇOS LTDA. MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD.</p> <p>連結の範囲に含めない理由 GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.、JUBILEE GHANA MV21 B.V.及びTUPI PILOT MV22 B.V.につきましては支配が設立当初の一時的な状況に過ぎないため、また、MODEC OFFSHORE SERVIÇOS LTDA.及びMODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD. はそれぞれの総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、連結の対象から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 22社 MODEC INTERNATIONAL, INC. FPSO PTE LTD. MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS (SINGAPORE) PTE LTD. MODEC LIBERIA, INC. CANTARELL FSO, INC., S.A. DE C.V. ELANG EPS PTE LTD. SISTEMAS FLOTANTES DE ALMACENAMIENTO, S.A. DE C.V. LANGSA FPSO PTE LTD. MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD. MODEC SERVICOS DE PETROLEO DO BRASIL LTDA. MODEC OFFSHORE OPERATIONS, LTD. MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD. NATIONAL D' OPERATIONS PETROLIERES DE COTE D' IVOIRE COTE D' IVOIRE OFFSHORE OPERATIONS, INC. MODEC OFFSHORE INVESTMENTS B.V. MODEC HOLDINGS B.V. SOFEC, INC. PT ARAH PRANA MODEC ANGOLA LDA. MODEC GHANA, LTD. SOFEC SERVICES L.L.C. JUBILEE GHANA MV21 B.V.</p> <p>前連結会計年度において持分法適用非連結子会社でありましたJUBILEE GHANA MV21 B.V.は、事業上の重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 4社 TUPI PILOT MV22 B.V. MODEC OFFSHORE SERVIÇOS LTDA. MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD. GUARA MV23 B.V.</p> <p>連結の範囲に含めない理由 TUPI PILOT MV22 B.V.及びGUARA MV23 B.V.につきましては支配が設立当初の一時的な状況に過ぎないため、また、MODEC OFFSHORE SERVIÇOS LTDA.及びMODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD. はそれぞれの総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、連結の対象から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社数 3社 GAS OPPORTUNITY MV20 B.V. JUBILEE GHANA MV21 B.V. TUPI PILOT MV22 B.V.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 13社 JASMINE FPSO PTE LTD. MODEC FPSO B.V. MODEC VENTURE 10 B.V. MODEC VENTURE 11 B.V. RONG DOI MV12 PTE LTD. ESPADARTE MV14 B.V. PRA-1 MV15 B.V. STYBARROW MV16 B.V. IMC-MODEC JV1, INC. ナトコジャパン(株) OPPORTUNITY MV18 B.V. SONG DOC MV19 B.V. RANG DONG MV17 B.V.</p> <p>前連結会計年度において持分法適用非連結子会社でありましたRANG DONG MV17 B.V. は持株比率が低下したことにより当連結会計年度から持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(3) 持分法非適用の関連会社数 1社 IMC-MODEC JV1 PTE LTD.</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたIMC-MODEC JV1 PTE LTD. は、当期純損益及び利益剰余金等の連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、持分法の適用から対象から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社数 1社 TUPI PILOT MV22 B.V.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 13社 JASMINE FPSO PTE LTD. MODEC FPSO B.V. MODEC VENTURE 10 B.V. MODEC VENTURE 11 B.V. RONG DOI MV12 PTE LTD. ESPADARTE MV14 B.V. PRA-1 MV15 B.V. STYBARROW MV16 B.V. ナトコジャパン(株) OPPORTUNITY MV18 B.V. SONG DOC MV19 B.V. RANG DONG MV17 B.V. GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.</p> <p>前連結会計年度において持分法適用非連結子会社でありましたGAS OPPORTUNITY MV20 B.V. は持株比率が低下したことにより当連結会計年度から持分法適用関連会社となりました。また、IMC-MODEC JV1, INC. は、当連結会計年度において清算したため、持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の関連会社数 1社</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたIMC-MODEC JV1 PTE LTD. は、当連結会計年度において清算したため、持分法非適用の関連会社はなくなりました。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>b デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>c たな卸資産 原材料 個別法による原価法 仕掛工事 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 FPSO/FSO(機械装置及び運搬具) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、リース中の場合はリース期間を、それ以外の場合には経済的耐用年数を用いております。 それ以外の有形固定資産 建物(建物付属設備は除く) ① 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 ② 平成10年4月1日以降平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。 ③ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 建物(建物付属設備は除く)以外 ① 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 ② 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 また、在外連結子会社においては、定額法によっております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>c たな卸資産 原材料 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 仕掛工事 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 従来、原材料及び仕掛工事については、個別法による原価法で評価しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 FPSO/FSO(機械装置及び運搬具) 同左 それ以外の有形固定資産 建物(建物付属設備は除く) 同左 建物(建物付属設備は除く)以外 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>b 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。 米国連結子会社における特許権・商標権等の無形固定資産については、米国基準により処理しております。 鉱区採掘権については、予想生産量に基づく生産高比例法で償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>c 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。 なお、当連結会計年度末における残高はありません。</p> <p>d 保証工事引当金 完成工事にかかわる保証工事の支出に備えるため、保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。</p> <p>e 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>f 役員退職慰労引当金 — (追加情報) 当社では、平成20年3月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。なお、従来の役員退職慰労金規程に基づく制度廃止日（同定時株主総会終結時）までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給を決議いたしました。ただし支給時期は、取締役及び監査役の退任時とし、取締役を退任して執行役員に就任したものについては、取締役及び執行役員のいずれをも退任した時とすることになりました。これに伴い、役員退職慰労金の未払金額を固定負債の長期末払金に412百万円計上しております。</p>	<p>b 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>d 保証工事引当金 同左</p> <p>e 退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)								
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引(借手)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、一部の在外連結子会社については、米国基準による時価ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(a) 為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>(b) 通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>(c) 金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>c ヘッジ方針</p> <p>連結財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>e リスク管理方針</p> <p>金融資産・負債の固定/流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建の金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	(c) 金利スワップ	借入金	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引(借手)については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>c ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>e リスク管理方針</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引								
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務								
(c) 金利スワップ	借入金								

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(6) 収益及び費用の計上基準 請負工事については、売上高及び売上原価は原則として工事完成基準により計上しております。ただし、工期が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の長期大型の建造工事については、工事進行基準を適用しております。 なお、米国連結子会社においては、すべての請負工事について工事進行基準を適用しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、その年数で均等償却しております。なお、米国連結子会社で発生したのれんについては、米国基準により処理しております。</p>	<p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—	<p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益が237百万円それぞれ減少しております。また、期首の利益剰余金が659百万円、期首の少数株主持分が1,526百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
前連結会計年度において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「前受金」(前連結会計年度1,499百万円)は負債及び純資産の合計額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。	—

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
	※1 たな卸資産 材料及び貯蔵品 36百万円 仕掛工事 797百万円 合計 833百万円
※2 非連結子会社および関連会社に対するものは、 次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 11,358百万円	※2 非連結子会社および関連会社に対するものは、 次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 14,390百万円
3 偶発債務 連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。	3 偶発債務 連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。
MODEC VENTURE 10 B.V. 409百万円 MODEC VENTURE 11 B.V. 805百万円 RONG DOI MV12 PTE LTD. 2,083百万円 ESPADARTE MV14 B.V. 258百万円 PRA-1 MV15 B.V. 190百万円 STYBARROW MV16 B.V. 746百万円 GAS OPPORTUNITY MV20 B.V. 16,933百万円 JUBILEE GHANA MV21 B.V. 11,502百万円 TUPI PILOT MV22 B.V. 14,591百万円 上記のうち外貨による保証金額はUS\$521百万であります。 また、上記のほか持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。当該スワップの時価は以下のとおりであります。	MODEC VENTURE 10 B.V. 414百万円 MODEC VENTURE 11 B.V. 785百万円 RONG DOI MV12 PTE LTD. 1,816百万円 ESPADARTE MV14 B.V. 261百万円 PRA-1 MV15 B.V. 193百万円 STYBARROW MV16 B.V. 294百万円 OPPORTUNITY MV18 B.V. 546百万円 SONG DOC MV19 B.V. 253百万円 GAS OPPORTUNITY MV20 B.V. 20,681百万円 TUPI PILOT MV22 B.V. 45,304百万円 上記のうち外貨による保証金額はUS\$766百万であります。 また、上記のほか持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。当該スワップの時価は以下のとおりであります。
MODEC VENTURE 10 B.V. △294百万円 MODEC VENTURE 11 B.V. △40百万円 RONG DOI MV12 PTE LTD. △349百万円 ESPADARTE MV14 B.V. △671百万円 PRA-1 MV15 B.V. △865百万円 STYBARROW MV16 B.V. △935百万円 RANG DONG MV17 B.V. △703百万円 OPPORTUNITY MV18 B.V. △1,385百万円 SONG DOC MV19 B.V. △292百万円 GAS OPPORTUNITY MV20 B.V. △968百万円 JUBILEE GHANA MV21 B.V. △802百万円 TUPI PILOT MV22 B.V. △2,309百万円	MODEC VENTURE 10 B.V. △187百万円 MODEC VENTURE 11 B.V. △3百万円 RONG DOI MV12 PTE LTD. △235百万円 ESPADARTE MV14 B.V. △462百万円 PRA-1 MV15 B.V. △559百万円 STYBARROW MV16 B.V. △567百万円 RANG DONG MV17 B.V. △445百万円 SONG DOC MV19 B.V. △221百万円 GAS OPPORTUNITY MV20 B.V. △2,693百万円 TUPI PILOT MV22 B.V. △4,026百万円

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)												
<p>4 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="236 427 759 533"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>US\$ 150百万</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>US\$ 23百万</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>US\$ 126百万</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	US\$ 150百万	借入実行残高	US\$ 23百万	差引額	US\$ 126百万	<p>4 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="866 427 1390 533"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>US\$ 110百万</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>US\$ 25百万</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>US\$ 85百万</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	US\$ 110百万	借入実行残高	US\$ 25百万	差引額	US\$ 85百万
貸出コミットメントの総額	US\$ 150百万												
借入実行残高	US\$ 23百万												
差引額	US\$ 126百万												
貸出コミットメントの総額	US\$ 110百万												
借入実行残高	US\$ 25百万												
差引額	US\$ 85百万												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,186百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	168百万円	給与・賞与	3,186百万円	賞与引当金繰入額	25百万円	退職給付費用	32百万円	役員退職慰労引当金繰入額	146百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,935百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">928百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	163百万円	給与・賞与	1,935百万円	賞与引当金繰入額	31百万円	退職給付費用	15百万円	役員賞与引当金繰入額	13百万円	減価償却費	928百万円
役員報酬	168百万円																						
給与・賞与	3,186百万円																						
賞与引当金繰入額	25百万円																						
退職給付費用	32百万円																						
役員退職慰労引当金繰入額	146百万円																						
役員報酬	163百万円																						
給与・賞与	1,935百万円																						
賞与引当金繰入額	31百万円																						
退職給付費用	15百万円																						
役員賞与引当金繰入額	13百万円																						
減価償却費	928百万円																						
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">521百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	521百万円	当期製造費用	—	計	521百万円	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">702百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">702百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	702百万円	当期製造費用	—	計	702百万円										
一般管理費	521百万円																						
当期製造費用	—																						
計	521百万円																						
一般管理費	702百万円																						
当期製造費用	—																						
計	702百万円																						
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	—	—	—	—	<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	無形固定資産 その他	139百万円	—	—												
機械装置及び運搬具	1百万円																						
—	—																						
—	—																						
無形固定資産 その他	139百万円																						
—	—																						
	<p>※5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	450百万円																				
機械装置及び運搬具	450百万円																						
	<p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インドネシア</td> <td>FPSO</td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>②資産グルーピングの方法 資産グループは、原則として事業用資産については当社の本社及び各関係会社をグルーピング単位とし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。なお、FPSO/FSO(機械装置及び運搬具)については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行なっている個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>③減損損失の認識に至った経緯及び減損損失の金額 当社の連結子会社であるElang EPS Pte Ltd.(EEPL社)は、保有するFPSO MODEC Venture 1については当初のチャーター契約終了後、操業を休止し、新たなチャーター契約への投入に向け、当該設備の保有・維持を継続しておりましたが、当面の新規チャーター契約獲得の見通しが立たない状況となり、今後の設備の保有・維持費用の増加も見込まれることから、当該設備を廃棄する方針としております。これに伴い、当該設備について回収可能価額まで帳簿価格を減額し、この結果、減損損失を2,701百万円計上しております。</p> <p>④回収可能額の算定方法 当資産の回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	インドネシア	FPSO	機械装置及び運搬具																
場所	用途	種類																					
インドネシア	FPSO	機械装置及び運搬具																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,408,000	—	—	37,408,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	329	228	—	557

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 228株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	280	7.50	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月19日 取締役会	普通株式	327	8.75	平成20年6月30日	平成20年9月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	327	8.75	平成20年12月31日	平成21年3月30日

4 利益剰余金の連結会計年度中の変動額の「その他」は、在外子会社等において米国基準を適用した際の「その他の包括利益」であります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,408,000	—	—	37,408,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	557	46	—	603

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 46株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	327	8.75	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月12日 取締役会	普通株式	374	10.00	平成21年6月30日	平成21年9月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	374	10.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

4 利益剰余金の連結会計年度中の変動額の「その他」は、在外子会社等において米国基準を適用した際の「その他の包括利益」であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 45,082百万円 預入れ期間が3か月を 超える定期預金 <u>△364百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>44,718百万円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 31,505百万円 現金及び現金同等物 <u>31,505百万円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	中南米 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,322	8,604	1,058	88,505	10,178	143,669	—	143,669
(2) セグメント間 の内売上高 又は振替高	2,858	999	—	6,435	—	10,293	(10,293)	—
計	38,181	9,603	1,058	94,941	10,178	153,963	(10,293)	143,669
営業費用	36,534	9,501	1,181	95,229	9,915	152,363	(10,668)	141,695
営業利益又は 営業損失(△)	1,646	102	△123	△288	262	1,599	374	1,973
II 資産	88,966	7,941	2,683	63,559	1,374	164,525	(22,409)	142,115

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) アジア……………シンガポール
 (2) 中南米……………メキシコ
 (3) 北米……………米国
 (4) その他の地域……オランダ、リベリア
 3 消去又は全社の項目に計上されるのは、セグメント間の連結仕訳のみであります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	中南米 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,831	8,772	1,000	125,405	57,214	204,225	—	204,225
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,375	2,693	—	53,187	—	61,256	(61,256)	—
計	17,207	11,466	1,000	178,593	57,214	265,482	(61,256)	204,225
営業費用	16,206	11,815	1,163	176,074	57,086	262,345	(62,288)	200,056
営業利益又は 営業損失(△)	1,000	△348	△162	2,518	128	3,136	1,032	4,169
II 資産	81,971	5,844	1,060	81,301	43,584	213,763	(45,398)	168,365

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) アジア……………シンガポール
 (2) 中南米……………メキシコ
 (3) 北米……………米国
 (4) その他の地域……オランダ、リベリア
 3 消去又は全社の項目に計上されるのは、セグメント間の連結仕訳のみであります。
 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」会計処理の変更 に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「北米」の営業利益が237百万円、また資産が2,626百万円それぞれ減少しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	アフリカ	オセアニア	中南米	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	19,923	28,879	25,580	57,267	11,668	11	143,331
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	—	143,669
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.9	20.1	17.8	39.9	8.1	0.0	99.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
- (1) アジア……………インドネシア、ベトナム、タイ
 - (2) アフリカ……………アンゴラ、ガーナ、コートジボアール
 - (3) オセアニア……………オーストラリア
 - (4) 中南米……………ブラジル、メキシコ
 - (5) 北米……………米国
 - (6) その他……………ノルウェー
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	アフリカ	オセアニア	中南米	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	3,763	102,026	15,053	82,135	515	290	203,785
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	—	204,225
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.8	50.0	7.4	40.2	0.3	0.1	99.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
- (1) アジア……………インドネシア、ベトナム、タイ
 - (2) アフリカ……………アンゴラ、ガーナ、コートジボアール
 - (3) オセアニア……………オーストラリア
 - (4) 中南米……………ブラジル、メキシコ
 - (5) 北米……………米国
 - (6) その他……………ロシア
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	MODEC FPSO B. V.	オランダ	ユーロ 27,840,000	FPSOのチャーター	所有直接 50.0	兼任 1人	当社建造FPSOのチャーター	運転資金回収 (注)2(3)	1,659	—	—
関連会社	MODEC VENTURE 10 B. V.	オランダ	ユーロ 22,644,000	FPSOのチャーター	所有直接 50.0	兼任 1人	当社建造FPSOのチャーター	FPSOオペレーション (注)2(1) 運転資金貸付 (注)2(3)	2,747 —	— 長期貸付金	— 1,820
関連会社	MODEC VENTURE 11 B. V.	オランダ	ユーロ 37,250,000	FPSOのチャーター	所有直接 40.0	兼任 1人	当社建造FPSOのチャーター	FPSOオペレーション (注)2(1)	1,948	売掛金	197
関連会社	RONG DOI MV12 PTE LTD.	シンガポール	米ドル 20,000	FSOのチャーター	所有直接 42.0	—	当社建造FSOのチャーター	金融機関借入に対する債務保証 (注)2(4)	2,083	—	—
関連会社	ESPADARTE MV14 B. V.	オランダ	ユーロ 32,900,000	FPSOのチャーター	所有直接 32.5	兼任 1人	当社建造FPSOのチャーター	FPSOオペレーション (注)2(1) 運転資金貸付 (注)2(3)	2,189 —	売掛金 長期貸付金	101 2,103
関連会社	PRA-1 MV15 B. V.	オランダ	ユーロ 39,596,900	FSOのチャーター	所有直接 32.5	兼任 1人	当社建造FSOのチャーター	設備資金回収 (注)2(2)	8,909	長期貸付金	1,290
関連会社	STYBARROW MV16 B. V.	オランダ	ユーロ 25,880,756	FPSOのチャーター	所有間接 40.0	兼任 1人	当社建造FPSOのチャーター	FPSOオペレーション (注)2(1) 設備資金回収 (注)2(2)	2,382 9,238	売掛金 長期貸付金	337 458
関連会社	RANG DONG MV17 B. V.	オランダ	ユーロ 40,000	FSOのチャーター	所有間接 50.0	兼任 1人	当社建造FSOのチャーター	FSO建造 (注)2(1) 設備資金貸付 (注)2(2)	3,327 1,517	売掛金 長期貸付金	630 4,043
関連会社	OPPORTUNITY MV18 B. V.	オランダ	ユーロ 50,000	FPSOのチャーター	所有間接 45.0	兼任 1人	当社建造FPSOのチャーター	FPSO建造 (注)2(1) 設備資金貸付 (注)2(2) 受取利息	17,014 12,435 654	売掛金 短期貸付金 未収収益	229 17,662 55
関連会社	SONG DOC MV19 B. V.	オランダ	ユーロ 40,000	FPSOのチャーター	所有間接 50.0	兼任 1人	当社建造FPSOのチャーター	FPSO建造 (注)2(1) 設備資金貸付 (注)2(2)	9,379 5,105	— 短期貸付金	— 6,857
持分法適用非連結子会社	GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.	オランダ	ユーロ 20,000	FPSOのチャーター	所有間接100.0	兼任 1人	当社建造FPSOのチャーター	FPSO建造 (注)2(1) 設備資金貸付 (注)2(2) 設備資金回収 (注)2(2) 金融機関借入に対する債務保証 (注)2(4)	19,849 3,111 2,988 16,933	売掛金 — — —	3,079 — — —

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
持分法適用非連結子会社	JUBILEE GHANA MV21 B.V.	オランダ	ユーロ 20,000	FPSOのチャーター	所有 間接100.0	兼任 1人	当社建造 FPSOのチャーター	FPSO建造(注)2(1)	15,681	売掛金	2,403
								設備資金貸付(注)2(2)	4,998	短期貸付金	1,245
								設備資金回収(注)2(2)	3,074	—	—
								金融機関借入に対する債務保証(注)2(4)	11,502	—	—
持分法適用非連結子会社	TUPI PILOT MV22 B.V.	オランダ	ユーロ 20,000	FPSOのチャーター	所有 間接100.0	兼任 1人	当社建造 FPSOのチャーター	FPSO建造(注)2(1)	12,392	—	—
								設備資金貸付(注)2(2)	5,196	短期貸付金	2,868
								設備資金回収(注)2(2)	1,890	—	—
								金融機関借入に対する債務保証(注)2(4)	14,591	—	—

- (注) 1 上記の取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれております。
また、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。
- (1) FPSO/FSO建造・オペレーション取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
 - (2) 設備資金の貸付は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
 - (3) 運転資金の貸付は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
 - (4) 金融機関借入に対する債務保証取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び、「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しておりますが、従来の開示対象範囲に影響はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等との取引は、重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	MODEC VENTURE 10 B.V.	オランダ	ユーロ 22,644,000	FPSOの チャーター	所有 直接 50.0	当社建造 FPSOの チャーター 役員の兼任	運転資金貸 付(注)2(3)	-	長期貸付金	1,842
関連会社	RONG DOI MV12 PTE LTD.	シンガポ ール	米ドル 20,000	FSOの チャーター	所有 直接 42.0	当社建造 FPSOの チャーター	金融機関借 入に対する 債務保証 (注)2(4)	1,816	-	-
関連会社	ESPADARTE MV14 B.V.	オランダ	ユーロ 32,900,000	FPSOの チャーター	所有 直接 32.5	当社建造 FPSOの チャーター	運転資金貸 付(注)2(3)	-	長期貸付金	2,127
関連会社	RANG DONG MV17 B.V.	オランダ	ユーロ 40,000	FSOの チャーター	所有 間接 50.0	当社建造 FSOの チャーター 役員の兼任	運転資金回 収(注)2(3)	422	長期貸付金	3,679
関連会社	OPPORTUNITY MV18 B.V.	オランダ	ユーロ 36,370,000	FPSOの チャーター	所有 間接 45.0	当社建造 FPSOの チャーター 役員の兼任	運転資金貸 付(注)2(3) 設備資金回 収(短期) (注)2(2)	2,133 20,227	長期貸付金 -	1,989 -
関連会社	SONG DOC MV19 B.V.	オランダ	ユーロ 40,000	FPSOの チャーター	所有 間接 50.0	当社建造 FPSOの チャーター 役員の兼任	運転資金貸 付(注)2(3) 設備資金回 収(注)2(2)	3,042 7,629	長期貸付金 -	2,873 -
関連会社	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	オランダ	ユーロ 50,000	FPSOの チャーター	所有 間接 50.0	当社建造 FPSOの チャーター	FPSO建造 (注)2(1) 金融機関借 入に対する 債務保証 (注)2(4)	25,905 20,681	売掛金 -	1,891 -
持分法 適用 非連結 子会社	TUPI PILOT MV22 B.V.	オランダ	ユーロ 20,000	FPSOの チャーター	所有 間接 100.0	当社建造 FPSOの チャーター 役員の兼任	FPSO建造 (注)2(1) 設備資金貸 付(注)2(2) 設備資金回 収(注)2(2) 金融機関借 入に対する 債務保証 (注)2(4)	42,947 19,592 22,660 45,304	売掛金 - - -	12,048 - - -

- (注) 1 上記の取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれております。
また、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。
- (1) FPSO/FSO建造・オペレーション取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
 - (2) 設備資金の貸付は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
 - (3) 運転資金の貸付は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
 - (4) 金融機関借入に対する債務保証取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等との取引は、重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井造船株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所及び札幌証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はOPPORTUNITY MV18 B.V.、GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.及びTUPI PILOT MV22 B.V.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	OPPORTUNITY MV18 B.V.	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	(百万円) TUPI PILOT MV22 B.V.
流動資産合計	2,542	66	113
固定資産合計	40,358	46,025	50,240
流動負債合計	3,813	1,599	24,485
固定負債合計	33,971	44,493	25,871
純資産合計	5,116	△1	△3
売上高	6,296	0	0
税引前当期純利益	1,179	△5	△4
当期純利益	882	△5	△4

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	180	134	△46
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	180	134	△46
合計	180	134	△46

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	200
(2) 子会社株式および関連会社株式	11,358
合計	11,558

当連結会計年度(平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	114	103	△11
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	114	103	△11
合計	114	103	△11

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	200
(2) 子会社株式および関連会社株式	14,390
合計	14,590

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	993円70銭	1株当たり純資産額	1,022円15銭
1株当たり当期純利益金額	36円30銭	1株当たり当期純利益金額	64円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	40,678	40,073
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
少数株主持分	3,506	1,838
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,171	38,235
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	37,407	37,407

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,357	2,413
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,357	2,413
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,407	37,407

(重要な後発事象)

特記すべき事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、税効果会計関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,330	1,605
売掛金	※1 2,227	※1 6,274
原材料	53	36
仕掛工事	22	4
前払費用	157	59
繰延税金資産	1,017	2,512
短期貸付金	※1 35,669	※1 27,021
未収入金	※1 1,332	※1 504
未収還付法人税等	33	—
未収収益	※1 235	※1 75
立替金	※1 1,657	※1 232
その他	1,138	215
貸倒引当金	△3	△3,558
流動資産合計	52,873	34,982
固定資産		
有形固定資産		
建物	147	147
減価償却累計額	△18	△32
建物(純額)	129	114
工具、器具及び備品	223	235
減価償却累計額	△119	△157
工具、器具及び備品(純額)	103	78
有形固定資産合計	233	193
無形固定資産		
ソフトウェア	141	109
その他	1	1
無形固定資産合計	142	111
投資その他の資産		
投資有価証券	334	303
関係会社株式	20,267	23,983
長期貸付金	—	11
関係会社長期貸付金	12,090	14,281
繰延税金資産	1,135	235
保険積立金	273	262
その他	358	797
貸倒引当金	△2,153	△3
投資その他の資産合計	32,305	39,873
固定資産合計	32,681	40,177
資産合計	85,555	75,160

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 4,723	※1 1,413
短期借入金	27,601	16,055
1年内返済予定の長期借入金	8,457	8,770
未払費用	722	102
未払法人税等	—	135
前受金	※1 2,055	※1 43
預り金	66	150
賞与引当金	52	72
役員賞与引当金	—	13
保証工事引当金	45	424
その他	※1 518	※1 596
流動負債合計	44,242	27,777
固定負債		
長期借入金	6,962	13,472
退職給付引当金	150	146
長期未払金	412	412
固定負債合計	7,524	14,031
負債合計	51,767	41,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,391	12,391
資本剰余金		
資本準備金	13,121	13,121
資本剰余金合計	13,121	13,121
利益剰余金		
利益準備金	68	68
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,235	7,777
利益剰余金合計	8,303	7,846
自己株式	△1	△1
株主資本合計	33,815	33,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27	△6
評価・換算差額等合計	△27	△6
純資産合計	33,787	33,351
負債純資産合計	85,555	75,160

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	※1 37,293	※1 18,975
売上原価	※1, ※3 34,579	※1, ※3 15,265
売上総利益	2,714	3,710
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,346	※2, ※3 2,710
営業利益	368	999
営業外収益		
受取利息	※1 2,603	※1 1,490
受取配当金	※1 1,552	※1 96
デリバティブ評価益	—	448
その他	64	261
営業外収益合計	4,220	2,295
営業外費用		
支払利息	1,514	777
為替差損	1,241	576
その他	99	56
営業外費用合計	2,855	1,409
経常利益	1,733	1,885
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	703
特別利益合計	—	703
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	2,104
関係会社株式評価損	—	59
投資有価証券評価損	—	66
その他	—	0
特別損失合計	—	2,230
税引前当期純利益	1,733	359
法人税、住民税及び事業税	1,273	727
過年度法人税等	0	△1
法人税等調整額	△676	△609
法人税等合計	597	115
当期純利益	1,136	243

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,391	12,391
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,391	12,391
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,121	13,121
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,121	13,121
資本剰余金合計		
前期末残高	13,121	13,121
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,121	13,121
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	68	68
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	68	68
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,706	8,235
当期変動額		
剰余金の配当	△607	△701
当期純利益	1,136	243
当期変動額合計	528	△457
当期末残高	8,235	7,777
利益剰余金合計		
前期末残高	7,775	8,303
当期変動額		
剰余金の配当	△607	△701
当期純利益	1,136	243
当期変動額合計	528	△457
当期末残高	8,303	7,846

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△0	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
前期末残高	33,287	33,815
当期変動額		
剰余金の配当	△607	△701
当期純利益	1,136	243
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	527	△457
当期末残高	33,815	33,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12	△27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40	21
当期変動額合計	△40	21
当期末残高	△27	△6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12	△27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40	21
当期変動額合計	△40	21
当期末残高	△27	△6
純資産合計		
前期末残高	33,300	33,787
当期変動額		
剰余金の配当	△607	△701
当期純利益	1,136	243
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40	21
当期変動額合計	487	△436
当期末残高	33,787	33,351

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p>	<p>2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料 個別法による原価法 仕掛工事 個別法による原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 仕掛工事 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 従来、原材料及び仕掛工事については、個別法による原価法で評価しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>② 平成10年4月1日以降平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>③ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物(建物附属設備は除く)以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 同左</p> <p>建物(建物附属設備は除く)以外 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)により定額法で償却しております。	(2) 無形固定資産 同左
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。 なお、当事業年度末における残高はありません。</p> <p>(4) 保証工事引当金 完成工事にかかわる保証工事の支出に備えるため保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 —</p> <p>(追加情報) 当社では、平成20年3月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。なお、従来の役員退職慰労金規程に基づく制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給を決議いたしました。ただし支給時期は、取締役及び監査役の退任時とし、取締役を退任して執行役員に就任したもののについては、取締役及び執行役員のいずれをも退任した時とすることになりました。これに伴い、役員退職慰労金の未払金額を固定負債の長期未払金に412百万円計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>(4) 保証工事引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 —</p>

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)								
<p>6 収益及び費用の計上基準 請負工事については、売上高及び売上原価は原則として工事完成基準により計上しております。ただし、工期が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の長期大型の建造工事については、工事進行基準を適用しております。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準 同左</p>								
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手)については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>								
<p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="231 1205 762 1355"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(a) 為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>(b) 通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>(c) 金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。 (5) リスク管理方針 金融資産・負債の固定/流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建の金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	(c) 金利スワップ	借入金	<p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左 (5) リスク管理方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引								
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務								
(c) 金利スワップ	借入金								
<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>								

(6) 【重要な会計方針の変更】

「重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																																																																																										
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">2,198百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">35,658百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,331百万円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">1,594百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">640百万円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>流動負債のその他 (未払金)</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>CANTARELL FSO, INC., S. A. DE C. V.</td><td style="text-align: right;">455百万円</td></tr> <tr><td>SOFEC, INC.</td><td style="text-align: right;">469百万円</td></tr> <tr><td>MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS (SINGAPORE) PTE LTD.</td><td style="text-align: right;">6,366百万円</td></tr> <tr><td>MODEC ANGOLA LDA.</td><td style="text-align: right;">774百万円</td></tr> <tr><td>PT ARAH PRANA</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>MODEC VENTURE 10 B. V.</td><td style="text-align: right;">409百万円</td></tr> <tr><td>MODEC VENTURE 11 B. V.</td><td style="text-align: right;">805百万円</td></tr> <tr><td>RONG DOI MV12 PTE LTD.</td><td style="text-align: right;">2,083百万円</td></tr> <tr><td>ESPADARTE MV14 B. V.</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>PRA-1 MV15 B. V.</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td>STYBARROW MV16 B. V.</td><td style="text-align: right;">746百万円</td></tr> <tr><td>GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.</td><td style="text-align: right;">16,933百万円</td></tr> <tr><td>JUBILEE GHANA MV21 B. V.</td><td style="text-align: right;">11,502百万円</td></tr> <tr><td>TUPI PILOT MV22 B. V.</td><td style="text-align: right;">14,591百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$612百万であります。</p> <p>また、上記のほか持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。当該スワップの時価は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>MODEC VENTURE 10 B. V.</td><td style="text-align: right;">△294百万円</td></tr> <tr><td>MODEC VENTURE 11 B. V.</td><td style="text-align: right;">△40百万円</td></tr> <tr><td>RONG DOI MV12 PTE LTD.</td><td style="text-align: right;">△349百万円</td></tr> <tr><td>ESPADARTE MV14 B. V.</td><td style="text-align: right;">△671百万円</td></tr> <tr><td>PRA-1 MV15 B. V.</td><td style="text-align: right;">△865百万円</td></tr> <tr><td>STYBARROW MV16 B. V.</td><td style="text-align: right;">△935百万円</td></tr> <tr><td>RANG DONG MV17 B. V.</td><td style="text-align: right;">△703百万円</td></tr> <tr><td>OPPORTUNITY MV18 B. V.</td><td style="text-align: right;">△1,385百万円</td></tr> <tr><td>SONG DOC MV19 B. V.</td><td style="text-align: right;">△292百万円</td></tr> <tr><td>GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.</td><td style="text-align: right;">△968百万円</td></tr> <tr><td>JUBILEE GHANA MV21 B. V.</td><td style="text-align: right;">△802百万円</td></tr> <tr><td>TUPI PILOT MV22 B. V.</td><td style="text-align: right;">△2,309百万円</td></tr> </table>	売掛金	2,198百万円	短期貸付金	35,658百万円	未収入金	1,331百万円	未収収益	208百万円	立替金	1,594百万円	買掛金	640百万円	前受金	118百万円	流動負債のその他 (未払金)	88百万円	CANTARELL FSO, INC., S. A. DE C. V.	455百万円	SOFEC, INC.	469百万円	MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS (SINGAPORE) PTE LTD.	6,366百万円	MODEC ANGOLA LDA.	774百万円	PT ARAH PRANA	184百万円	MODEC VENTURE 10 B. V.	409百万円	MODEC VENTURE 11 B. V.	805百万円	RONG DOI MV12 PTE LTD.	2,083百万円	ESPADARTE MV14 B. V.	258百万円	PRA-1 MV15 B. V.	190百万円	STYBARROW MV16 B. V.	746百万円	GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.	16,933百万円	JUBILEE GHANA MV21 B. V.	11,502百万円	TUPI PILOT MV22 B. V.	14,591百万円	MODEC VENTURE 10 B. V.	△294百万円	MODEC VENTURE 11 B. V.	△40百万円	RONG DOI MV12 PTE LTD.	△349百万円	ESPADARTE MV14 B. V.	△671百万円	PRA-1 MV15 B. V.	△865百万円	STYBARROW MV16 B. V.	△935百万円	RANG DONG MV17 B. V.	△703百万円	OPPORTUNITY MV18 B. V.	△1,385百万円	SONG DOC MV19 B. V.	△292百万円	GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.	△968百万円	JUBILEE GHANA MV21 B. V.	△802百万円	TUPI PILOT MV22 B. V.	△2,309百万円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">3,460百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">27,021百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">503百万円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">673百万円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>流動負債のその他 (未払金)</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>CANTARELL FSO, INC., S. A. DE C. V.</td><td style="text-align: right;">460百万円</td></tr> <tr><td>SOFEC, INC.</td><td style="text-align: right;">233百万円</td></tr> <tr><td>MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS (SINGAPORE) PTE LTD.</td><td style="text-align: right;">6,440百万円</td></tr> <tr><td>MODEC ANGOLA LDA.</td><td style="text-align: right;">783百万円</td></tr> <tr><td>PT ARAH PRANA</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>MODEC VENTURE 10 B. V.</td><td style="text-align: right;">414百万円</td></tr> <tr><td>MODEC VENTURE 11 B. V.</td><td style="text-align: right;">785百万円</td></tr> <tr><td>RONG DOI MV12 PTE LTD.</td><td style="text-align: right;">1,816百万円</td></tr> <tr><td>ESPADARTE MV14 B. V.</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> <tr><td>PRA-1 MV15 B. V.</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>STYBARROW MV16 B. V.</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> <tr><td>OPPORTUNITY MV18 B. V.</td><td style="text-align: right;">546百万円</td></tr> <tr><td>SONG DOC MV19 B. V.</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.</td><td style="text-align: right;">20,681百万円</td></tr> <tr><td>JUBILEE GHANA MV21 B. V.</td><td style="text-align: right;">18,501百万円</td></tr> <tr><td>TUPI PILOT MV22 B. V.</td><td style="text-align: right;">45,304百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$1,054百万であります。</p> <p>また、上記のほか持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。当該スワップの時価は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>MODEC VENTURE 10 B. V.</td><td style="text-align: right;">△187百万円</td></tr> <tr><td>MODEC VENTURE 11 B. V.</td><td style="text-align: right;">△3百万円</td></tr> <tr><td>RONG DOI MV12 PTE LTD.</td><td style="text-align: right;">△235百万円</td></tr> <tr><td>ESPADARTE MV14 B. V.</td><td style="text-align: right;">△462百万円</td></tr> <tr><td>PRA-1 MV15 B. V.</td><td style="text-align: right;">△559百万円</td></tr> <tr><td>STYBARROW MV16 B. V.</td><td style="text-align: right;">△567百万円</td></tr> <tr><td>RANG DONG MV17 B. V.</td><td style="text-align: right;">△445百万円</td></tr> <tr><td>SONG DOC MV19 B. V.</td><td style="text-align: right;">△221百万円</td></tr> <tr><td>GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.</td><td style="text-align: right;">△2,693百万円</td></tr> <tr><td>JUBILEE GHANA MV21 B. V.</td><td style="text-align: right;">△1,577百万円</td></tr> <tr><td>TUPI PILOT MV22 B. V.</td><td style="text-align: right;">△4,026百万円</td></tr> </table>	売掛金	3,460百万円	短期貸付金	27,021百万円	未収入金	503百万円	未収収益	75百万円	立替金	105百万円	買掛金	673百万円	前受金	42百万円	流動負債のその他 (未払金)	126百万円	CANTARELL FSO, INC., S. A. DE C. V.	460百万円	SOFEC, INC.	233百万円	MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS (SINGAPORE) PTE LTD.	6,440百万円	MODEC ANGOLA LDA.	783百万円	PT ARAH PRANA	186百万円	MODEC VENTURE 10 B. V.	414百万円	MODEC VENTURE 11 B. V.	785百万円	RONG DOI MV12 PTE LTD.	1,816百万円	ESPADARTE MV14 B. V.	261百万円	PRA-1 MV15 B. V.	193百万円	STYBARROW MV16 B. V.	294百万円	OPPORTUNITY MV18 B. V.	546百万円	SONG DOC MV19 B. V.	253百万円	GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.	20,681百万円	JUBILEE GHANA MV21 B. V.	18,501百万円	TUPI PILOT MV22 B. V.	45,304百万円	MODEC VENTURE 10 B. V.	△187百万円	MODEC VENTURE 11 B. V.	△3百万円	RONG DOI MV12 PTE LTD.	△235百万円	ESPADARTE MV14 B. V.	△462百万円	PRA-1 MV15 B. V.	△559百万円	STYBARROW MV16 B. V.	△567百万円	RANG DONG MV17 B. V.	△445百万円	SONG DOC MV19 B. V.	△221百万円	GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.	△2,693百万円	JUBILEE GHANA MV21 B. V.	△1,577百万円	TUPI PILOT MV22 B. V.	△4,026百万円
売掛金	2,198百万円																																																																																																																																										
短期貸付金	35,658百万円																																																																																																																																										
未収入金	1,331百万円																																																																																																																																										
未収収益	208百万円																																																																																																																																										
立替金	1,594百万円																																																																																																																																										
買掛金	640百万円																																																																																																																																										
前受金	118百万円																																																																																																																																										
流動負債のその他 (未払金)	88百万円																																																																																																																																										
CANTARELL FSO, INC., S. A. DE C. V.	455百万円																																																																																																																																										
SOFEC, INC.	469百万円																																																																																																																																										
MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS (SINGAPORE) PTE LTD.	6,366百万円																																																																																																																																										
MODEC ANGOLA LDA.	774百万円																																																																																																																																										
PT ARAH PRANA	184百万円																																																																																																																																										
MODEC VENTURE 10 B. V.	409百万円																																																																																																																																										
MODEC VENTURE 11 B. V.	805百万円																																																																																																																																										
RONG DOI MV12 PTE LTD.	2,083百万円																																																																																																																																										
ESPADARTE MV14 B. V.	258百万円																																																																																																																																										
PRA-1 MV15 B. V.	190百万円																																																																																																																																										
STYBARROW MV16 B. V.	746百万円																																																																																																																																										
GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.	16,933百万円																																																																																																																																										
JUBILEE GHANA MV21 B. V.	11,502百万円																																																																																																																																										
TUPI PILOT MV22 B. V.	14,591百万円																																																																																																																																										
MODEC VENTURE 10 B. V.	△294百万円																																																																																																																																										
MODEC VENTURE 11 B. V.	△40百万円																																																																																																																																										
RONG DOI MV12 PTE LTD.	△349百万円																																																																																																																																										
ESPADARTE MV14 B. V.	△671百万円																																																																																																																																										
PRA-1 MV15 B. V.	△865百万円																																																																																																																																										
STYBARROW MV16 B. V.	△935百万円																																																																																																																																										
RANG DONG MV17 B. V.	△703百万円																																																																																																																																										
OPPORTUNITY MV18 B. V.	△1,385百万円																																																																																																																																										
SONG DOC MV19 B. V.	△292百万円																																																																																																																																										
GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.	△968百万円																																																																																																																																										
JUBILEE GHANA MV21 B. V.	△802百万円																																																																																																																																										
TUPI PILOT MV22 B. V.	△2,309百万円																																																																																																																																										
売掛金	3,460百万円																																																																																																																																										
短期貸付金	27,021百万円																																																																																																																																										
未収入金	503百万円																																																																																																																																										
未収収益	75百万円																																																																																																																																										
立替金	105百万円																																																																																																																																										
買掛金	673百万円																																																																																																																																										
前受金	42百万円																																																																																																																																										
流動負債のその他 (未払金)	126百万円																																																																																																																																										
CANTARELL FSO, INC., S. A. DE C. V.	460百万円																																																																																																																																										
SOFEC, INC.	233百万円																																																																																																																																										
MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS (SINGAPORE) PTE LTD.	6,440百万円																																																																																																																																										
MODEC ANGOLA LDA.	783百万円																																																																																																																																										
PT ARAH PRANA	186百万円																																																																																																																																										
MODEC VENTURE 10 B. V.	414百万円																																																																																																																																										
MODEC VENTURE 11 B. V.	785百万円																																																																																																																																										
RONG DOI MV12 PTE LTD.	1,816百万円																																																																																																																																										
ESPADARTE MV14 B. V.	261百万円																																																																																																																																										
PRA-1 MV15 B. V.	193百万円																																																																																																																																										
STYBARROW MV16 B. V.	294百万円																																																																																																																																										
OPPORTUNITY MV18 B. V.	546百万円																																																																																																																																										
SONG DOC MV19 B. V.	253百万円																																																																																																																																										
GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.	20,681百万円																																																																																																																																										
JUBILEE GHANA MV21 B. V.	18,501百万円																																																																																																																																										
TUPI PILOT MV22 B. V.	45,304百万円																																																																																																																																										
MODEC VENTURE 10 B. V.	△187百万円																																																																																																																																										
MODEC VENTURE 11 B. V.	△3百万円																																																																																																																																										
RONG DOI MV12 PTE LTD.	△235百万円																																																																																																																																										
ESPADARTE MV14 B. V.	△462百万円																																																																																																																																										
PRA-1 MV15 B. V.	△559百万円																																																																																																																																										
STYBARROW MV16 B. V.	△567百万円																																																																																																																																										
RANG DONG MV17 B. V.	△445百万円																																																																																																																																										
SONG DOC MV19 B. V.	△221百万円																																																																																																																																										
GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.	△2,693百万円																																																																																																																																										
JUBILEE GHANA MV21 B. V.	△1,577百万円																																																																																																																																										
TUPI PILOT MV22 B. V.	△4,026百万円																																																																																																																																										

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 US\$ 150百万	貸出コミットメントの総額 US\$ 110百万
借入実行残高 US\$ 23百万	借入実行残高 US\$ 25百万
差引額 US\$ 126百万	差引額 US\$ 85百万

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
売上高 18,712百万円	売上高 8,270百万円
売上原価(仕入高) 6,108百万円	売上原価(仕入高) 6,118百万円
受取利息 2,344百万円	受取利息 1,483百万円
受取配当金 1,543百万円	受取配当金 92百万円
※2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。
役員報酬 168百万円	役員報酬 163百万円
給与・賞与 594百万円	給与・賞与 416百万円
賞与引当金繰入額 25百万円	役員賞与引当金繰入額 13百万円
退職給付費用 32百万円	賞与引当金繰入額 31百万円
役員退職慰労引当金繰入額 146百万円	退職給付費用 31百万円
賃借料 305百万円	減価償却費 29百万円
保険料 108百万円	貸倒引当金繰入額 5百万円
見積費 301百万円	見積費 501百万円
減価償却費 72百万円	
外注設計費 5百万円	
事業税 79百万円	
費用のおおよその割合は、販売費48%、一般管理費52%であります。	費用のおおよその割合は、販売費57%、一般管理費43%であります。
※3 一般管理費及び当期製造費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	※3 一般管理費及び当期製造費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
一般管理費 428百万円	一般管理費 485百万円
当期製造費用 1百万円	当期製造費用 1百万円
計 428百万円	計 485百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	329	228	—	557

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 228株

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	557	46	—	603

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 46株

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	903円23銭	1株当たり純資産額	891円57銭
1株当たり当期純利益金額	30円38銭	1株当たり当期純利益金額	6円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	33,787	33,351
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,787	33,351
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	37,407	37,407

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,136	243
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,136	243
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,407	37,407

(重要な後発事象)

特記すべき事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

サービス別	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
完成工事高	180,961	159.2
合計	180,961	159.2

- (注) 1 上記の金額は、FPSO、FSO及びTLPの設計・建造・据付並びにその他の工事にかかる完成工事高であります。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

サービス別	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建造工事	30,742	11.6	76,701	34.6
リース、チャーター及び オペレーション	8,622	16.2	136,966	101.9
その他	5,646	497.6	—	—
合計	45,010	14.1	213,667	60.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記の他に、持分法適用関連会社の「リース、チャーター及びオペレーション」に関する当社持分相当の受注残高は136,330百万円であります。

③ 販売実績

サービス別	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
建造工事	180,961	159.2
リース、チャーター及びオペレーション	17,618	61.2
その他	5,646	479.6
合計	204,225	142.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動（平成22年3月30日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 永田 憲夫（現 三井造船株式会社 常務取締役、船舶・艦艇事業本部長）
※社外取締役の候補者であります

2. 新任監査役候補

監査役 中村 潔（現 三井造船株式会社 玉野事業所 経理部長）
監査役 西畑 彰（現 三井造船株式会社 船舶・艦艇事業本部 企画管理部 部長）
※両氏とも社外監査役の候補者であります

3. 退任取締役

取締役 岩崎 民義

4. 退任監査役

監査役 山崎 誠（現 三井造船株式会社 常勤監査役）
監査役 川合 学（現 三井造船株式会社 経理部長）